

令和 3 年 6 月 25 日現在

機関番号：23302

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K12574

研究課題名(和文) 住民の社会文化的背景に基づく保健師による個別支援方法の開発

研究課題名(英文) Development of individual support methods by public health nurses based on the socio-cultural background of residents

研究代表者

石垣 和子 (ISHIGAKI, KAZUKO)

石川県立看護大学・看護学部・教授

研究者番号：80073089

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：我々の行った保健師活動調査結果(2013-2015)から高層マンションや新興住宅地における活動の困難が高頻度に語られた。本研究はこのような地区での効果的な活動の在り方について明らかにすることを目的とした。一方で保健師活動の実態は自治体特性等に左右されていることが想定されたため、この研究では(1)保健師活動調査結果(2013-2015)をさらに分析して取り巻く自治体の構成や機能との関係で保健師活動を理解すること、(2)効果的な活動を保健師に語ってもらう際のインタビューに取り入れるべき事項を検討した。研究成果として事例調査に追加すべき11項目の質問項目が導かれた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

保健師の活動は以前は一樣に同じ方向を向き互いに競ったり、学び合ったりすることが可能であったが、近年は、自治体ごとに力点が微妙に異なり、指示命令系統や保健師の自治体内での所属も多様化し、一概に比較できない。そのような状況がどのような要素から作られているかが(1)からは導出できる。保健師活動のすぐれた点や課題の背景が見えやすくなるという意義がある。地域性の移り変わりにより従来型の保健師活動が通用しにくくなっている実態が整理して示される点にも意義がある。置き去りにしがちな関わりにくい対象への保健師の活動を活性化するヒントが得られるという効果もある。

研究成果の概要(英文)：From the results of our public health nurse activity survey (2013-2015), the difficulty of activities in high-rise condominiums and new residential areas was frequently mentioned. The purpose of this study was to clarify the ideal way of effective activities in such areas. On the other hand, it was assumed that the actual state of public health nurse activities depends on the characteristics of local governments, etc., so in this study, (1) the results of the public health nurse activity survey (2013-2015) were further analyzed to determine the composition and functions of the local governments surrounding them. We examined the matters that should be incorporated into the interview when asking the public health nurse to talk about effective activities and (2) understanding the public health nurse's activities in relation to the above. As a result of the research, 11 question items to be added to the case study were derived.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：保健師 地区活動 地域性の種類 自治体の構造的変化 地域社会の社会文化的変貌 昔ながらの地区 高層マンション地区

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

### 1) 保健師の地区活動の停滞を示す調査や研究の累積と、解決に向けた具体的な研究の不足

従来から保健師は、地区に出向いて個別支援活動を行い、個々のケースへの対応を入り口とし、住民一般の主体的な健康問題解決を目指して社会資源の開発やそれらとの連携・調整を行ってきた。しかし、個別支援活動そのものが近年停滞していることは文献（湯浅ら2011など）からも調査（日本看護協会による調査2010など）からも明らかであった。それに対応して厚生労働省は、2013年に保健師の活動指針を更新し、地区担当制の推進、個別課題から地域課題への展開等の従来型の地区活動の推進を求めた。以上のように保健師の抱える課題への指摘は多数に上り、国家の方針も示されているが、対処策は個々の自治体あるいは保健師に任されており、効果を上げているとは言い難い。課題解決に向けた研究への取り組みの必要性がある。

### 2) 我々が行った2013-2015年調査から、自治体の中に新たな特性の地区の存在が判明した。

“昔ながらの地区”では従来どおりの考え・方法で地区活動が行われているのに対して退職移住者の多い“新興住宅地”や住民の実態が掴みにくい“高層マンション地区”では家庭訪問の拒否、キーパーソンの不在などの従来型の活動のしにくさが認められた。また昔ながらの地区”においても核家族の増加や価値観の多様化が進み、個別支援や地域課題の解決に向けた難しさが感じられてた。

## 2. 研究の目的

日本の保健師の活動は、個別課題から地域課題への展開がなされる点に特徴がある。保健師の活動停滞の要因はマンパワー、行政組織の合理化、事業の拡大等、多数挙げられるが、上記の調査研究から、地区のタイプにかかわらずまず個別事例の課題の解決という入り口において、困難を感じていることが明らかとなった。家庭訪問を拒否される経験や、家庭訪問を喜ばなじみの住民が減ったことなどは、保健師の自信と意欲を失わせることが想像できる。このような観点から、保健師の個別事例に対する具体的な活動の実態を様々な特徴を持つ地区で把握した上で、社会文化的な背景を考慮しながら個別支援活動の改善方策を示すことが必要ではないかと考えられた。

以上のことから、この研究は、地区活動の入り口である保健師の個別支援活動に焦点を当て、順調であった支援事例と困難であった支援事例を比較検討し、個別支援活動の改善方策を示すことを目的とした。

保健師が援助関係を結ぶ上で必要な対象の社会文化的な理解が得やすい結果となるように、事例収集に当たっては、昔ながらの地区や新しい住民の多い地区などの多様な地域性を持つ地区での活動事例を得るように配慮することとした。

## 3. 研究の方法

上記のように当初の方法は、“昔ながらの地区”“新興住宅地”等の地域性の異なるさまざまな地区での保健師による個別支援事例を、順調に解決された事例100例、解決が困難だった事例100例を目標に収集することを計画した。

一方で、解決が順調か困難かの違いは、明らかにらかにしようとしている保健指導技術の違い以外に保健師の熱意や余裕にも関連することが考えられる。第3者的に見て、自治体ごとに保健師の活気が異なって見える要因は何だろうか、それに関する自治体ごとの事情を構成する要因は何であろうか、事例を集める前にこれらの点のある程度明らかにしておく必要があるのではないかと考えた。そこでまず2013-2015年の我々の行った調査研究をより詳細に分析するに

って何が重要な要因であるかを知ることが必要と考えた。その結果は、事例の収集にあたって一緒に収集する項目として生かし、より実態に迫る分析に反映できると考えた。

そこで、①2013-2015年の我々の行った調査研究を「保健師の地区活動が置かれている全体状況はどうなっているのか」の視点から分析することとした。さらに地区と保健師をつなぐキーパーソンの存在についても分析を行った。次に当初の予定に従って事例を収集し、解決の困難さを解決するには何が必要かの観点から保健師の地区活動を改善する方策を見出すこととした。

#### 4. 研究成果

##### 1) 近年の保健師の置かれた全体状況の分析の結果

便宜的に依頼した人口3万未満4か所、10万未満6か所、20万未満3か所、20万以上3か所、合計16の市町村の経験20年以上の保健師へのインタビュー調査結果（2013-2015年）を分析した。

その結果、大きく分類すると3つの側面からの全体状況があることが分かった。すなわち、第一線の保健師が活動時に向き合う住民側の変化、自治体に生じた構造的・機能的変化に対する保健師のふるまいや適応度の自治体間格差の発生、激変する自治体の構造機能がもたらす保健師活動への影響や新人保健師の育成指導不足への気づきとその是正機運の発生、である。それぞれに含まれる変化の概要とその具体的な事象については表1, 2, 3に示した。

表1 第一線の保健師が活動時に向き合う住民側の変化

	変化の概要		具体的な事象
1	直面する住民の保健師に対するあたりの厳しさ	a	住民の保健師受け入れ姿勢の減弱
		b	住民の行政を見る目の厳格化
		c	最終的に保健師に任される対処困難度の高いケース(主体性欠如・多問題包含)
2	住民の身についた自立した行動と保健師需要の減少	a	サービス充実社会の到来と街中住民の脱保健師行動
		b	新規的・主体的な地域住民間交流・活動の存在との主客逆転現象の発生
		c	過去に立ち上げた自主組織の成長への気づきとその活用への注力
3	全国規模の社会文化的変化の浸透とそれへの抵抗が生み出す地域性の差への気づき	a	価値観の変化などの全国共通の社会的変化の地域社会への浸透
		b	昔ながらの地区、街中、移住者の多い地区などの地域性の差による保健師需要の差の発生
		c	減少する地域住民の盾横のつながりを若者世代の都合優先で伝統行事を行うことで維持

表2 自治体に生じた構造的・機能的変化に対する保健師のふるまいや適応度の自治体間格差の発生（上昇志向の高まりの差等）

	変化の概要		具体的な事象
4	市町村合併や行政機能の中央化に伴う保健師の存在のあり方	a	本庁配属における保健師の行政職としての立場の増大に対置する分庁配属による保健師の存在感減少
		b	行政計画策定における保健師情報の提供の自治体間格差の

	の自治体間格差の発生		広がり
		c	保健師の仕事の高評価による保健師増、保健師所属部署の拡大、及び管理職保健師の増加
5	行政職としての役割期待の自覚に伴う役割としてのふるまいの増強	a	新たに求められる行政計画と整合性のある立案、予算獲得、活動成果に則った保健師の行動
		b	役職就任による行政計画策定への関与機会の獲得
		c	役職就任による保健師の発言力の増強
		d	役職就任による第一線の保健師活動と行政計画の連結役割の発揮
6	行革によって生じた保健師の事務職化	a	行政改革後に生じた保健師への事務代行期待の増大

表3 激変する自治体の構造機能がもたらす保健師活動への影響や  
新人保健師の育成指導不足への気づきとその是正機運の発生

	変化の概要		具体的な事象
7	新役割等への多忙がもたらす地区との関係の希薄化と地区活動尊重意識低下の悪循環	a	保健衛生行政施策によって新たに付加された特定健診や危機管理、介護予防訪問等の活動への専心
		a	市町村合併後の保健師の中央化による住民や住民生活との関係の希薄化
		b	制度の充実・複雑化による業務量増がもたらす住民との疎遠、訪問尊重意識の低減、地区活動の不活性化
8	近年のスタッフ保健師にみられる力量不足	a	コミュニケーション不得手者の増加と訪問の質量の低下
		b	活動対象の困難度の上昇や先輩保健師の指導不足による実践から積みあがる保健師の対応力の停滞
		c	活動と行政計画をつなぐ保健師の能力の不足
9	役職・ベテラン保健師の保健活動尊重・立て直し意識の芽生え	a	上級保健師の第1線で活動する保健師に対する行政計画、予算、活動方法についての指導の必要性への気づき
		b	役職経験の積み重ねによる上級保健師の行政計画や地区保健活動に対する包括的視野の獲得
		c	保健師活動の事業計画は保健師が立案意識の高まり(具体的データに基づくため)
10	旧来型保健師活動の見直し機運の発生	a	(昔ながら地区とそれ以外等の地区の活動の差が発生するも)地区担当型体制の維持・復権と旧来型の地区活動の見直し機運の発生

表1, 2, 3に基づき、保健師の地区活動への意欲に影響する要因として、表1からは(1)保健師や行政に対する住民の当たりの厳しさの程度や、(2)住民の健康維持向上への主体性の成長がどの程度か、(3)地域の社会文化的変貌の程度に対する保健師の認識を追加項目として取り上げる必要があると考えられた。表2からは、(4)平成の市町村合併の有無、(5)保健師の所属部署の行政の中核との距離的關係、(6)他の保健福祉関連職種との日ごろの關係、(7)保健師の最高職位とその地位にある者とスタッフナースとの物理的・心理的距離感、(8)課せられる事務作業への思いを追加項目として取り上げる必要があると考えられた。表3からは、(9)特定健診

等の新たな事業と地区活動を両立させているか、(10)新人保健師やスタッフ保健師の研修や指導を行うシステムが機能しているか、(11)地区担当以外に地区を知る手段としてどのような工夫をしているか、を追加項目として取り上げる必要性があると考えられた。

このように事例調査の際には11の追加項目の情報を把握する必要性が導かれた。

## 2) 自治体規模と自治体内の地域特性の統計的分析とキーパーソンの存在に関する分析

自治体の規模別に層化して人口10万人以上の自治体の2分の1を無作為に抽出し、経験20年以上の保健師に回答を依頼した全国の自治体へのアンケート調査から昔ながらの市街地、昔ながらの農村地区、新興住宅地、高層マンション地区、友人離島の存在についての回答を表4に示した。

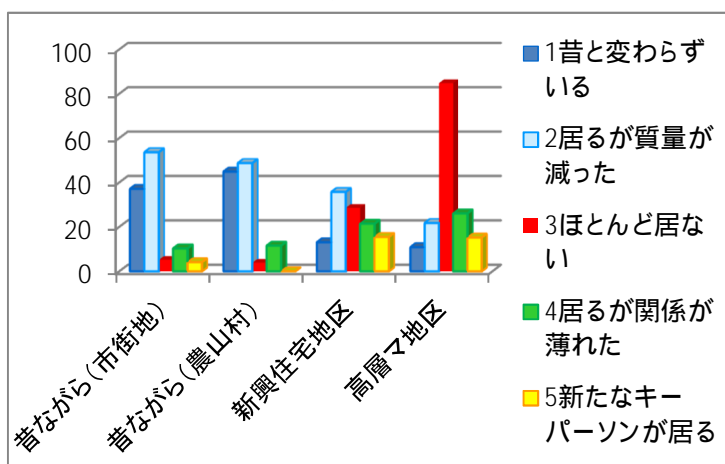
表4 自治体規模別にみた地域性の異なる地区の出現比較

自治体の種類 ( )内は%	回答数	昔ながらの市街地	昔ながらの農山村	新興住宅地	高層マンション地区	友人離島
23区	3	3 (100)	0 (0)	3 (100)	2 (67)	0
政令指定都市	7	7 (100)	4 (57)	7 (100)	6 (86)	2 (29)
中核市	30	28 (93)	28 (93)	27 (90)	12 (40)	4 (13)
その他の市町村	60	57 (95)	45 (75)	46 (77)	25 (42)	6 (10)
無記入	2	2	1	1	1	0
合計	102	97 (95)	78 (76)	84 (82)	46 (45)	12 (12)

23区と政令指定都市は、旧市街地と新興住宅地及び高層マンションの建つ都心部が主たる地域特徴であった。中核市は、昔ながらの市街地及び農山村、新興住宅地がほぼ全部に存在し、40%は高層マンション地区が含まれていた。その他の市町村では昔ながらの農山村は75%と新興住宅地がほぼ同率に存在し、農村の減少が印象的であった。

地区の特性別にキーパーソンの存在について調査した結果は以下の図に示した。高層マンション地区、新興住宅地、昔ながら市街地、農村の順に、ほとんどいないが高かった。しかし、必要性については地域性にかかわらず一様に必要としており、中核市以上の自治体とそうではない自治体を比べると、昔ながらの地区でのキーパーソンの減少感や関係が薄れた感覚が有意に高かった。

3) 事例収集については本務の多忙やコロナ禍で地域に向く事ができなくなり、断念した。



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 石垣和子	4. 巻 10
2. 論文標題 地域文化のケアカ - スキーマと文化ケア -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 文化看護学会誌	6. 最初と最後の頁 101-104
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 2件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 石垣和子
2. 発表標題 ヒトと人の科学を看護へ
3. 学会等名 第39回日本看護科学学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石垣和子
2. 発表標題 適応と看護
3. 学会等名 第39回日本看護科学学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 K. Agawa, K. Ishigaki, A. Ohwan, N. Kaneko
2. 発表標題 An insight into Japanese medical culture of end-of-life care in rural areas lacking adequate medical care services
3. 学会等名 44th Annual Conference of transcultural Nursing Society（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 石垣和子、宮崎美砂子、米澤洋美、塚田久恵、金子紀子、曾根志穂、阿川啓子
2. 発表標題 地域性タイプと関連させた保健師活動の実態調査
3. 学会等名 第37回日本看護科学学会学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山本 春江  (YAMAMOTO Harue)  (00315540)	八戸学院大学・健康医療学部・教授   (31105)	
研究分担者	米澤 洋美  (YONEZAWA Hiromi)  (10415474)	福井大学・学術研究院医学系部門・准教授   (13401)	
研究分担者	阿川 啓子  (AGAWA Keiko)  (20709381)	島根県立大学・看護栄養学部・准教授   (25201)	
研究分担者	曾根 志穂  (SONE Shiho)  (30381700)	石川県立看護大学・看護学部・講師   (23302)	
研究分担者	金子 紀子  (KANeko Noriko)  (30438171)	石川県立看護大学・看護学部・助教   (23302)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大湾 明美  (OWAN Akemi)  (80185404)	沖縄県立看護大学・保健看護学研究科・教授    (28002)	
研究分担者	宮崎 美砂子  (MIYAZAKI Misako)  (80239392)	千葉大学・大学院看護学研究科・教授    (12501)	
研究分担者	塚田 久恵  (TSUKADA Hisae)  (80586462)	石川県立看護大学・看護学部・教授    (23302)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関